

作成・更新日 令和6年8月9日

1. 基本情報

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

(2) 目的

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果 (自動判定)

※ 10万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
障がいに対する理解・啓発につながっており、同様の内容を実施していく。最小の経費で実施しており、これ以上の成果向上を図ることは難しい。	

事業名	相談支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	相談事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						
			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市障がい者相談支援事業実施要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者等の保護者又は介護を行う者などからの相談に応じるため、主に次に掲げる事業を行う。 ①福祉サービスの利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④権利の擁護のために必要な援助 ⑤専門機関の紹介 ⑥地域の相談支援体制の強化の取組 ⑦住宅入居等支援
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域における福祉サービスの相談体制を充実し、障がい児・者が地域で自立して生活できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	社会福祉法人への委託により、通年で事業概要に掲げる業務を実施。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		相談支援件数	件	38,918	38,676	19,147
		事業費計	千円	26,903	26,903	38,563
		一般財源	千円	22,832	24,203	35,464
		特定財源（国・県・他）	千円	4,071	2,700	3,099
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	相談の希望者に対する相談の実績を効果指標とし、令和５年度は全ての相談者への相談支援を行っている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和５年度は委託料の増額及び補助金の支出により、費用が大きく増加した。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和６年度以降は、委託料のみの事業となる見込みである。

事業名	計画相談支援給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		障がい児・者福祉計画策定		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため		終了年度	－	事業分類	計画策定・管理事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	障がい福祉サービスの利用のあっせん・調整などを行うためのサービス等利用計画の作成を行った特定相談支援事業者からの請求内容の審査を経て、計画相談支援給付費を支払う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	支援が必要な障がい者に必要なサービス利用計画の作成支援をすることで、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		計画相談支援給付費支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	障がい福祉サービスの申請と一体で計画相談支援給付費の支給申請を受理する。 国民健康保険団体連合会を経由して、指定特定相談支援事業所へ計画相談支援給付費を支払う。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		指定相談支援事業所数	箇所	9	9	10
		計画相談支援給付決定者数	人	959	996	978
		事業費計	千円	36,553	39,329	39,300
		一般財源	千円	14,061	12,644	6,166
		特定財源（国・県・他）	千円	22,492	26,685	33,134
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	毎年度とも、計画相談支援給付申請者の全てに対し、計画相談支援給付費を支給しているため、効果指標は100%を達成している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		計画相談支援給付費支給決定者数／申請者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった	○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

計画相談支援給付の対象者は年々増加傾向にあるため、指定特定相談支援事業所数の確保に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	計画相談支援給付に携わる相談支援専門員の育成を図る。

事業名	障がい者成年後見制度利用支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		障がい者成年後見制度利用		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係		支援事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、佐野市成年後見制度利用支援事業実施要綱	事業開始年度	H25	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		事業終了年度	－	事業分類	現金等給付事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	成年後見制度における後見人選任の市長申立に要する経費や選任された後見人へ被後見人が支払う報償金を助成することで、低所得の障がい者の権利を擁護する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	権利擁護のために後見人選任の市長申立が必要な知的障がい者及び精神障がい者が、障がい者に対する後見人選任のための市長申立により、権利の擁護を図ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な障がい者数	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	成年後見制度における後見人選任の市長による申立て… 0 件 被後見人が後見人へ支払う報償金に対する助成… 2 件	活動指標	単位	R3	R4	R5
		市長申立件数	件	3	0	0
		報償金の助成件数	件	0	2	2
		事業費計	千円	34	300	262
		一般財源	千円	16	162	148
		特定財源（国・県・他）	千円	18	138	114
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	後見人の選任のための市長申立が必要な障がい者に対しては、全て申し立て、後見人が選任された。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		後見人が選任された件数／市長申立が必要な障がい者数	%	100			値が大きいほど良い	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない		費用	費用は下がった	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

成年後見人の選任が必要で、申立人がいない障がい者を把握するため、今後も関係機関からの情報収集に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
■ ■ ■ ■ ■ ■ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	申立は職員が行っており、申立に係る手数料、後見人への報酬額については裁判所等が定めていることから、これ以上の成果向上は見込めない。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	ひきこもり相談支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	R4	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	－	事業分類	相談事業	
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ひきこもり対策を実施するための専門性の高い相談員（ひきこもり相談員）を会計年度任用職員として任用し、次の内容を実施する。 ①ひきこもり定例相談業務 ②アウトリーチ ③ひきこもりサポーターとの情報共有 ④関係機関との連絡調整
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	相談者であるひきこもりの家族等に対し、解決に向けた助言や本人の自立を促すための社会資源等の情報提供を行うことで、適切な支援が受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談により支援が受けられた家族／ひきこもり相談を希望する家族	%		100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	ひきこもり定例相談業務、アウトリーチ、ひきこもりサポーターとの情報共有、関係機関との連絡調整を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		ひきこもり相談窓口設置箇所数	箇所		4	4
		ひきこもりサポーター登録者数	人		15	23
		事業費計	千円	0	512	711
		一般財源	千円		512	711
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ひきこもり相談を希望するすべての家族等から相談対応、必要な情報提供を行っている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		相談により支援が受けられた家族／ひきこもり相談を希望する家族	%		100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果は上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県から委託を受けている、栃木県子ども若者・ひきこもり総合相談センターからの出張相談と市が配置した相談員との共同で相談業務を実施しているが、出張相談は打ち切ることが予定されている。今後は、市が配置する相談員と県に登録している市内のひきこもりサポーター等で支援を進めていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	相談員により週に 2 回の勤務で業務を実施しており、これ以上の効率化は図れない。令和 6 年度以降もこれまでと同様の内容で取り組む。

事業名	安心生活支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	障害者の日常生活及び社会	事業期間	開始年度	H29	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	生活を総合的に支援するため		終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進	の法律					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障がい者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障がい児者の地域生活支援を推進するため、障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を提供できる仕組みの一つとして、安心生活支援事業を実施する。 家族等の支援・介護が受けられない場合に、緊急一時的な支援のためのコーディネーターを配置し、地域移行や定着を支援する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	緊急時の迅速・確実な相談支援の実施や短期入所等の活用を可能とすることにより、障がい児・者が地域で安心して生活できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談支援件数 / 相談支援を必要とする件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	緊急一時的な支援のためのコーディネーターを配置し、地域生活を支援するためのサービス提供体制の総合調整、地域資源の活用等を図り、障がいがあっても住み慣れた地域で暮らしていけるよう、地域生活への移行や定着を支援した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		相談支援件数	件	38,918	38,676	19,147
		事業費計	千円	9,750	9,750	9,750
		一般財源	千円	5,019	5,220	5,559
		特定財源（国・県・他）	千円	4,731	4,530	4,191
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	相談の希望者に対する相談の実績を効果指標とし、令和5年度は全ての相談者への相談支援を行っている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		相談支援件数 / 相談支援を必要とする件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高い専門性が求められており、委託先の担当職員の人件費が委託料を上回ることが見込まれており、委託料の増額の要望を受けている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	強度行動障がいなどの障がい特性のある障がい者に対応できる人材を育成し、介護者の急病などの緊急時の障がい者の受入体制の強化を図る。

事業名	自立支援協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	障がい福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	－	事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	協議会及び幹事会を組織し、次の所掌事項について協議を行う。①地域の関係機関等のネットワークの構築に関すること。②困難事例への対応のあり方に関すること。③地域の社会資源の活用に関すること。④相談支援事業者の運営等の評価に関すること。⑤障がい者福祉計画等の推進を図るための評価に関すること。⑥障がいを理由とする差別を解消するための取組に関すること。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	協議会による検討・活動により、障がい者が安心して暮らせるための地域資源の連携を確立する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		協議会・幹事会委員の出席率	%	90	90	90	90	90

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	協議会及び幹事会を2回ずつ開催し、次の内容を共有し協議を行った。 障がい者福祉計画等の進捗状況についての報告・検討 幹事会委員で組織する専門部会（相談、就労、児童の3分野）の設置及び活動実績による成果・地域課題の共有 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築の推進 障がい者の差別の解消に関すること	活動指標	単位	R3	R4	R5
		協議会開催回数	回	2	2	2
		幹事会開催回数	回	2	2	2
		事業費計	千円	0	70	75
		一般財源	千円	0	70	75
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	令和5年度は欠席者が多く、出席率では目標及び前年度実績と比較すると、いずれも下回る結果となった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		協議会・幹事会委員の出席率	%	100	91	71	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

近年、委員の出席率が低くなっている。多くの委員に参加してもらうことで、さまざまな角度から意見を集約でき、地域資源の連携につながることが期待できる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ■ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ■ 事業費の見直し検討 ■ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ■ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	委員の出席率を向上させるための開催日程の調整や開催日時の周知方法を工夫する。
---	------	--

事業名	障がい児相談支援給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	障がい福祉課		障がい児相談支援給付事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	障がい福祉係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	332	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	障がい者の社会参加と自立の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	障害児通所支援を利用するための障害児支援利用計画等を作成する指定事業者に対して障害児相談支援給付費を給付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	障害児通所支援（児童発達支援、医療型児童発達、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）を必要とする障がい児が、家庭や地域等で安心して、自立した生活を送ることができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	障害児通所支援の申請と一体で障害児相談支援給付費の支給申請を受理する。 国民健康保険団体連合会を経由して、指定障害児相談支援事業所からの障害児相談支援給付費を支払う。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		障害児相談支援事業所数	箇所	7	7	8
		障がい児相談支援利用者数	人	738	756	884
		事業費計	千円	26,754	30,467	39,148
		一般財源	千円	9,913	8,951	11,409
		特定財源（国・県・他）	千円	16,841	21,516	27,739
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	毎年度とも、障害児相談支援給付申請者の全てに対し、障害児相談支援給付費を支給しているため、効果指標は100%を達成している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		相談支援件数／相談を必要とする件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

障害児相談支援給付の対象者は年々増加傾向にあるため、指定障害児相談支援事業所数の確保に努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） 事業効果を上げるための事務改善の検討 事業費の見直し検討 業務時間効率化のための事務改善の検討 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	障害児相談支援給付に携わる相談支援専門員の育成を図る。